

2019年6月25日 全12頁

2019年度、情報銀行が本格開業へ

金融機関、広告、情報通信等、各業界大手が続々と参入表明

政策調査部 研究員 亀井亜希子

[要約]

- 「21世紀の石油」と評される個人データを管理し利活用する社会的な仕組みとして、2017年以降、日本でも、政府後押しのもと、情報銀行の設立に向けた検討が進められてきた。海外に比べ遅れが目立ったが、今年度、一気に取組みが進む見通しである。
- 2019年度、いよいよ大企業による情報銀行が開業する。現段階で、情報銀行への参入を正式表明している大企業は、情報通信企業ではNTTデータを始めとする5社、金融機関では3大メガバンクを始めとする4行、マーケティング関連企業では電通グループ、である。今年度以降の情報銀行の開業に向けた準備を進めている。これらの企業の取組みを筆頭に、旅行、電力、放送等の特定の産業分野における個人データの利活用を目指した情報銀行も、各業界の大企業により、幾つか誕生していくとみられる。
- 情報銀行に準ずるとして注目されている事業に、複数の個人データを用いて信用スコアを作成する信用スコアリング事業がある。個人データの収集・蓄積を行う点で、情報銀行と共通している。信用スコアリング事業には、キャッシュレス決済事業者（情報通信企業）、金融機関が積極的に参入している傾向がみられる。
- 情報銀行の構想内容の傾向をみると、情報銀行が取り扱う個人データとしては、行動データ、金融データを検討しているケースが多い。個人に支払う情報対価については、金銭や割引等の経済対価よりも、仮想通貨及び情報を検討するケースが多い。情報銀行のマネタイズに向けて、個人データの収集に際し、情報銀行に関連する周辺事業も含めた事業全体で個人の利用価値を高める仕掛けが模索されている。
- 情報銀行への参入企業の傾向から浮き彫りになるのは、今後激化が予想される、金融業界における金融機関 vs 情報通信企業の勢力争いである。情報銀行は、金融再編の序章と考えられよう。

1. 情報銀行を取り巻く直近の政府動向

個人データは、世界経済フォーラムにより、2011年1月に「インターネットにおける新しい石油であり、デジタル世界における新たな通貨である」¹と語り表されて以来、一般に「21世紀の石油」「現代の石油」「新たな石油」等と称されるようになった。従来、リアル社会で生成・蓄積されてきた個人データは、機器や通信等の技術革新によりインターネット上でつながり（IoT化）、ビッグデータ化されるとともに、AI解析等を通じ、新たな利便性の高いサービスを生み出していく源泉へと変わった。自国の個人データの収集・利活用に向けた事業環境整備は、世界各国政府の共通の課題である。

その個人データの利活用を促すための仕組みとして、政府は、「未来投資戦略2017」において、情報銀行、PDS（Personal Data Store）²、データ取引市場³、データ連携活用基盤⁴の構築を明示して以降、実現に向けた取組みを推進してきた。近年、日本は、海外と比べ取組みの遅れが目立っていたが、今年度以降、一気に前進させる見通しである。

2019年6月5日に未来投資会議（第28回）で提出された「革新的事業活動に関する実行計画案」では、情報銀行の推進及びデータ流通・連携に関する内容が盛り込まれた。情報銀行については、2019年度内に「情報銀行間の連携を実現するプラットフォーム構築やデータの標準化の検討」を行い、2019年秋～年末までに「情報銀行の認定ルールの見直し」を行い、2019年秋からは「情報銀行の更なる推進」を行うとの計画である。データ連携・流通による新たな事業創出については、2019年度以降に「協調領域における産業データの共有・連携事例の拡大」及び「地域でのIoT実装等の支援」を進めるとし、特に2019～2021年度は「データ連携に必要な標準やアーキテクチャの整備、重点分野におけるプラットフォームの構築及びAI活用」を進めるとの計画である。2022年度にデータ連携活用基盤を本格稼働する計画があるため、それに間に合うよう、情報銀行及びデータ流通の整備が進められていく計画となっている。

特に、パーソナルデータの流通の要となる情報銀行の設立に力を入れている。情報銀行とは、「個人とのデータ活用に関する契約等に基づき、PDS等のシステムを活用して個人のデータを管理するとともに、個人の指示又は予め指定した条件に基づき、個人に代わり妥当性を判断の上、

¹ 出所は、総務省「平成26年版 情報通信白書」（原出所：WORLD ECONOMIC FORUM “Personal Data: The Emergence of a New Asset Class” 17 February 2011）。

² 「他者保有データの集約を含め、個人が自らの意思で自らのデータを蓄積・管理するための仕組み（システム）であって、第三者への提供に係る制御機能（移管を含む）を有するもの」（出所：IT総合戦略本部 第2回データ流通環境整備検討会 資料1「AI、IoT時代におけるデータ活用ワーキンググループ 中間とりまとめの概要」（平成29年3月15日開催））。

³ 「データ保有者と当該データの活用を希望する者を仲介し、売買等による取引を可能とする仕組み（市場）」（出所：IT総合戦略本部 第2回データ流通環境整備検討会 資料1「AI、IoT時代におけるデータ活用ワーキンググループ 中間とりまとめの概要」（平成29年3月15日開催））

⁴ 分野間データ連携基盤を通じて分野毎に整備されたデータ連携基盤を横断的に検索・データ入手等できるようにするための基盤である。政府は、分野毎に取組みが進められてきた民間の「データ連携基盤」を相互に連携させる分野横断のプラットフォーム「分野間データ連携基盤」の構築を急速に進めるとしている。（出所：総合科学技術・イノベーション会議 重要課題専門調査会（第14回） 資料2-1「分野間データ連携基盤の整備に向けた方針」（平成30年4月9日開催））

データを第三者(他の事業者)に提供する事業」⁵と定義される。このような事業は、海外で先行しており、事例としては、米国の「MyData イニシアティブ (エネルギー分野の Green Button や医療分野の Blue Button 等)」や、英国の「midata (マイデータ)」がある。いずれも、政府が官民連携によるデータ活用施策として実現を後押ししている。

2. 参入を目指す企業の動向

2017 年度以降、この情報銀行事業への参入に向けて複数の企業が検討を進めているが、今年に入ってから、そのスピードにやや停滞感もみられる。その要因は、主に 2 点ある。

第一に、情報銀行が管理する様々な個人データのうち、事業者からの利活用の要望が高い要配慮個人情報の「健康医療データ」「金融データ」について取扱いに関する政府指針が、現時点で定まっていないことである。情報銀行業に新規参入しようとしている事業者の中心は銀行であるため、情報銀行の主要データの 1 つである「金融データ」の取扱いが指針で明らかにならないうちは、身動きがとれない状況であろう。情報銀行の認定基準については、総務省及び経済産業省が、2018 年 6 月に「情報信託機能の認定に係る指針 ver1.0」を公表したが、「要配慮個人情報」「クレジットカード番号」「銀行口座番号」については、そのほかの個人情報と比べ、個人の意図に反して流通した場合の問題がより深刻であることに鑑み、これを扱う情報銀行を認定の対象外とした。今春以降に公表予定⁶とされている(本稿執筆時点では未公表)同指針 ver2.0 では、「クレジットカード番号」「銀行口座番号」等の金融データを取り扱う情報銀行については新たに認定対象とされることが確定した。なお、要配慮個人情報のうち健康・医療分野の情報銀行での取扱いについては、継続議論となった⁷。情報銀行の多くは金融データの取扱いを想定しているため、同指針 ver2.0 の公表で情報銀行の開業が加速することになる。

第二に、情報銀行の開業に伴う許認可の動向が不透明なことである。現段階では、情報銀行事業の開業に際し公的な認可は必要とされておらず、民間の一般社団法人日本 IT 団体連盟が、総務省及び経済産業省の「情報信託機能の認定に係る指針」に基づき、任意の認定制度を提供するのみである。なお、同指針 ver2.0 の公表を控えている本稿執筆時点では、日本 IT 団体連盟から、情報銀行の認定企業の発表はまだない。情報銀行の開業に際し認定の取得を必須としていない理由について、経済産業省は「現段階で情報信託機能を担うビジネスを行っている事業者がなく、今後の発展が期待されている市場においては、具体的な事例を積み上げ実態に即したルール形成が望ましい」⁸との考えを示している。情報銀行の任意の認定取得による対外的

⁵ 第 2 回データ流通環境整備検討会 資料 1「AI、IoT 時代におけるデータ活用ワーキンググループ 中間とりまとめの概要」(平成 29 年 3 月 15 日開催)

⁶ 情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会(第 7 回) 資料 7-2『「情報信託機能の認定に係る指針 ver1.0」の見直しに向けて」(平成 31 年 1 月 29 日開催)

⁷ 健康・医療データ WG での検討の結果、健康・医療分野の要配慮個人情報を取り扱う「情報銀行」を認定することについて、賛否両論の様々な意見が寄せられたため。(出所：情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会(第 10 回)資料 10-2「健康・医療データワーキンググループ 報告」(平成 31 年 3 月 15 日開催))

⁸ 総務省・経済産業省 別紙 1「情報信託機能の認定に係る指針 ver1.0 (案) に対する意見募集に対して提出された意見及びそれらに対する総務省及び経済産業省の考え方」(2018 年 6 月 26 日)

な信用効果は不透明であるが、認定プロセスは最新の「情報信託機能の認定に係る指針」に基づくため、企業にとっては開業に向けた検討を効率的に進める上で役立つ制度であろう。

3. 情報銀行への参入を見込む企業の顔触れ

(1) 情報銀行を運営する企業の業種

筆者が調査した範囲で、現時点の公表資料等から把握できる、情報銀行を開業済及び開業準備中である企業の情報（業種、情報銀行名、進捗情報）を、図表1に整理した。特徴的なことは、参入意欲を示している企業のほとんどが大企業であるということである。

現時点で既に情報銀行を開業している企業は、4社である。情報通信分野の2社がスタートアップ企業（2018年9月にDataSign、2019年4月にNIPPON Platform）であるほかは、マーケティング関連会社1社（2018年11月にマイデータ・インテリジェンス（電通グループ））及び化学メーカー1社（2019年5月に富士フィルム）と、大企業である。

現在、対外的に開業準備中であることを公表している企業は15社⁹である。そのうち2社は、今年度内の開業予定を発表している。具体的には、金融機関の「三菱UFJ信託銀行」（三菱UFJフィナンシャル・グループ）及び情報通信の「NTTデータ」（NTTグループ）である。開業準備中の企業も1社を除き大企業である。

情報銀行を開業済及び開業準備中である全19社の企業の業種傾向をみると、情報通信企業が8社¹⁰と最も多く、次いで大手金融機関が4行¹¹、マーケティング関連企業が3社¹²と続く。大手情報通信企業は、主に各産業大手のシステム構築・運用を担っていることから、個人データのシステム接続の点で優位性がある。実際に、数社は、他企業の情報銀行システムの構築も担っている。後者の2業界については、金融業界はFintech、広告業界はデジタルマーケティング¹³のように、日本でも、世界の流れを汲んだデジタルライゼーションへの取組みが進んでいることが共通項である。そのことを示すように、大手金融機関は、直近の中期経営計画において、複数の事業戦略に横断的に関わる形で「デジタルライゼーション戦略」を掲げている。電通も2019年度の国内事業における重点課題を「デジタル広告領域でケーパビリティを強化」¹⁴と位置付け

⁹ 三菱UFJ信託銀行（三菱UFJ FG）、三井住友銀行（三井住友 FG）、みずほ銀行（みずほ FG）、三井住友信託銀行（三井住友トラスト G）、フェリカポケットマーケティング（イオン系列）、インテージ、JTB、中部電力、スカパーJSATホールディングス、NTTデータ、日立製作所、富士通、大日本印刷、日本電気、さくらインターネット。

¹⁰ DataSign、NIPPON Platform、NTTデータ、日立製作所、富士通、大日本印刷、日本電気、さくらインターネット。

¹¹ 三菱UFJ信託銀行（三菱UFJ FG）、三井住友銀行（三井住友 FG）、みずほ銀行（みずほ FG）、三井住友信託銀行（三井住友トラスト G）

¹² マイデータ・インテリジェンス（電通系列）、フェリカポケットマーケティング（イオン系列）、インテージ。

¹³ デジタルマーケティングは「Webのアクセス履歴やスマートフォンやタブレット端末で提供するアプリ、さらにはIoT（Internet of Things）より収集されるデータをも活用し、それぞれのチャンネル上で顧客体験価値を向上させることを目的」とし、以前からあるWebマーケティング（主に企業のWebサイトにフォーカスした手法）とは異なる手法である。（出所：FUJITSU JOURNAL ウェブサイト 2016年10月19日記事「デジタルマーケティングとは？マーケッターの基本をおさらい！」）

¹⁴ 2018年度通期決算説明会 株式会社電通「2018年度総括と今後の展望」（2019年2月15日）

ている。全社的な経営戦略に基づく情報銀行への参入である。

このほか、特徴的な動きとしては、化学¹⁵、旅行¹⁶、電力¹⁷、放送¹⁸等の各業界から大手企業が1社ずつ、情報銀行業への参入を検討していることである。データ活用ニーズはあらゆる産業界で発生するため、恐らく、自らの業界でのデータビジネスを主導したい狙いがあると思われる。この視点で見ると、企業名が挙がっていない他の産業においても、業界別に情報銀行が立ち上がっていく可能性があり、潜在的なプレーヤーは複数社存在すると考えられよう。

図表1 情報銀行への参入表明企業の一覧

ステータス	業種	企業名	サービス名	進捗状況
開業	情報通信	DataSign	DataSign bank	2018年9月からサービス開始。 2019年3月、情報銀行認定を申請。 2019年5月、スカパー！情報銀行の実証にPDSシステム「pasplit for X」を提供。
		NIPPON Platform	NIPPON Social Bank	2019年4月からサービス開始。 ※店舗向け
	マーケティング	マイデータ・インテリジェンス (電通系列)	MEY	2018年9月に創業。2018年11月からサービスを開始。 2019年7月1日から6か月間、情報銀行トライアル企画を実施予定 (一般モニター1万人を公募)。
	化学	富士フイルム	PhotoBank	2019年5月からサービス開始。目的は自社サービス活用。 2020年初頭にフォトバンク内で参加する企業の製品・サービスを購入できる「マーケットプレイス」を開発する予定。
2019年度 開業予定	金融機関	三菱UFJ信託銀行 (三菱UFJフィナンシャル・グループ)	DPRIME	2018年7月、実証実験を実施(自社・参加企業従業員対象)。 2018年11月からβ版を試行開始(参加者1,000名、参加企業はアシックス他10社)。
	情報通信	NTTデータ	(名称不明)	2019年2月、情報銀行の実現に向けて、個人の同意に基づいてパーソナルデータを流通させるシステム基盤の実証実験を開始(モニター500名)。 2019年3月まで実験し、2019年度中を目標に実運用を目指す(モニター200名)。
準備中	情報通信	日立製作所	(名称不明)	2018年9月、個人IoTデータ活用の実証実験を実施(総務省委託)。 モニター社員200名参加。
		富士通	(名称不明)	2019年8月、電通と共に、実証実験を開始予定。
		大日本印刷	(名称不明)	2019年2月、情報銀行の普及に向けた情報管理基盤の開発を開始。
		日本電気	(名称不明)	(不明)
		さくらインターネット	(名称不明)	2017年4月から、情報銀行の実現に向け調査・研究を開始。
	金融機関	三井住友銀行 (三井住友フィナンシャルグループ)	(名称不明)	2018年7月に医療データ活用の実証実験を実施(総務省委託)。
		みずほ銀行 (みずほフィナンシャルグループ)	(名称不明)	2017年、みずほ情報総研が実証実験を実施(総務省委託)。 2018年8月、今後の参入意欲を表明。
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・グループ)	(名称不明)	2018年12月14日開催のIR Dayの質疑応答で検討段階であると回答。
	マーケティング	インテージ	生活者パネル(仮称)	情報銀行及び情報銀行からデータを購入手活用する事業者のマーケティング・商品開発を支援するためのマーケティングプラットフォームを提供。
		フェリカポケットマーケティング (イオン系列)	(名称不明)	公開している個人情報保護方針のデータの利用目的に「情報銀行」も文字あり。 設立準備中。
	旅行	JTB	次世代トラベルエージェント サービス	2018年12月、観光分野の実証実験を実施(総務省委託)。 情報銀行認定の申請を行い、認定取得を目指している。
	電力	中部電力	地域型情報銀行	2018年11月、総務省委託による生活支援分野の実証実験を実施(総務省委託)。 地域型情報銀行を目指す。
	放送	スカパーJSATホールディングス	スカパー！情報銀行	2019年5月より、インテージ(参加モニター募集：2,500人)、サイバー・コミュニケーションズ(データ販売先)と、共同研究・実証実験を開始。

(出所) 各種公開資料より大和総研作成

¹⁵ 富士フイルム

¹⁶ JTB

¹⁷ 中部電力

¹⁸ スカパーJSATホールディングス

(2) 情報銀行が保管する個人データの種類

情報銀行が管理するデータは、個人情報保護法に基づき、利活用の際に個人の事前の同意が必要とされる個人データ（パーソナル・データ）である。個人データには、一次データのほか、複数の個人データを用いて作成された二次データ（例えば、異なる一次データが統合されたデータ、信用スコア等の指標等）も含まれる¹⁹。

情報銀行で管理するデータは、構想段階ではあるが、図表 2 に示す内容が予定されている。行動データ（歩数、睡眠、仕事、活動、移動、イベント、スケジュール）（8 件）が最も多く、次いで金融データ（所得、口座、購買）（6 件）、健康・医療データ（体組成、健康づくり、健診結果、医療機関受診）（4 件）、嗜好データ（趣味、興味、価値観）（4 件）である。なお、情報銀行が管理する個人データの種類・数には、長期的には濃淡が現れるとみられる。例えば、三井住友銀行は、利活用するデータとして、健康・医療データを最も重視し、その後、金融データ、購買データ、行動データ等へと展開していく方針を公表している²⁰。

図表 2 情報銀行への参入を検討している企業の対象データ

業種	ステータス	企業名	サービス名	対象データ
情報通信	開業	DataSign	DataSign bank	(不明)
		NIPPON Platform	NIPPON Social Bank	主に中小個人商店の決済データ(店舗に貸出している決済用タブレット端末等から収集)、顧客の属性データ(性別、年齢等)
	2019年度開業予定	NTTデータ	(名称不明)	氏名、住所、生年月日、性別等
	準備中	日立製作所	(名称不明)	家庭の電力センサーからの電力データ、社員のリストバンド型センサーからの健康データ、会社所有の所得データ、本人が入力する基本データ等(実証実験時)
		富士通	(名称不明)	年齢、居住地、家族構成、趣味、嗜好、日々の気分、体調等
		大日本印刷	(名称不明)	(不明)
		日本電気	(名称不明)	(不明)
さくらインターネット	(名称不明)	(不明)		
金融機関	2019年度開業予定	三菱UFJ信託銀行 (三菱UFJフィナンシャル・グループ)	DPRIME	身体データ(BMI、体脂肪率、骨格筋量、筋肉量、心拍数、歩き方、健診結果不正常項目、体重推移、歩行年齢、フィットネス費用対効果等)、行動データ(歩数、睡眠、通勤、仕事、在宅、活動エリア等)、資産データ(口座残高、出入金等)
	準備中	三井住友銀行 (三井住友フィナンシャルグループ)	(名称不明)	医療機関・調剤薬局の医療データ、生保・銀行の金融データ、購買データ、行動データ等
		みずほ銀行 (みずほフィナンシャルグループ)	(名称不明)	訪日外国人観光客の行動データ(実証実験)
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・グループ)	(名称不明)	(不明)
マーケティング	開業	マイデータ・インテリジェンス (電通系列)	MEY	個人の属性情報(氏名、生年月日、メールアドレス、住所等)、デモグラフィック情報、興味カテゴリ、嗜好性、位置情報、購買履歴、画像情報、アンケート調査による回答情報、移動・行動履歴、ウェアラブルデータ等
	準備中	インテージ	生活者パネル(仮称)	属性情報、嗜好、価値観・意識、行動履歴等
		フェリカポケットマーケティング (イオン系列)	(名称不明)	(不明)
その他	開業	富士フィルム	PhotoBank	写真画像・日付・タグ(年齢、性別、家族構成、イベント、ライフスタイル等を解析)
	準備中	JTB	次世代トラベルエージェントサービス	旅行者のプロフィール、趣味、ライフスタイル、スケジュール、旅行先のリクエスト、行動記録、申込情報等
		中部電力	地域型情報銀行	会員情報・アンケート(アドレス、性別、生年月日、住所)、行政データ(家族構成、世帯年収等)、体組成計データ(体重、身長、体脂肪)、家庭内の電力使用量
		スカパー!JSATホールディングス	スカパー!情報銀行	契約情報、視聴情報、アンケート情報、購買履歴等

(注) 行動データは青色、金融データは赤色、健康・医療データは橙色、嗜好データは緑色で表示。

(出所) 各種公開資料より大和総研作成

¹⁹ 情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 第10回 資料10-1「金融データワーキンググループ報告」(平成31年3月15日開催)

²⁰ 情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会(第9回) 資料9-3 三井住友銀行「SMBCグループにおけるデータ利活用と情報銀行への取組み」(平成31年2月25日開催)

(3) 情報銀行が個人に支払う情報対価

個人は、個人データの提供に伴い、情報銀行と、個人データを手し利活用する企業の、両者から何らかの対価を入手することになる。情報銀行が、個人データを収集するために個人に支払う対価について、現段階での案を、図表 3 にまとめた。対価としては、デジタル通貨（企業通貨、地域通貨、ポイント）（6 件）及び、情報（店舗情報、お得情報、新商品、サービス、体験・イベント）（6 件）が最も多く、次いで金銭（情報提供料）（4 件）、割引・クーポン（3 件）という傾向がある。このほか、注目されているのは、信用スコア（第 4 章 2 項で後述）である。

情報銀行のマネタイズは現段階で明らかでないが、個人データの流通・販売に際しては、企業から代金を徴収するが、個人への支払い対価の負担は直接的な金銭の支払いを行わない方向での検討もされているようである。既に開業している情報銀行の情報対価を見ても、情報提供料として現金を個人に支払うケースは 4 社のうち 1 社しかない。つまり、情報銀行が個人に提供する付加価値の内容によっては必ずしも直接的な金銭の支払いがなくとも個人データが集まり事業が成り立つ可能性を示唆している。情報銀行を巡る事業全体で個人の利用価値を高める仕掛けが重要となる。

図表 3 情報銀行事業の個人への情報対価

業種	ステータス	企業名	サービス名	個人への情報対価
情報通信	開業	DataSign	DataSign bank	(不明)
		NIPPON Platform	NIPPON Social Bank	割引、ポイント、地域通貨、分析結果の情報等（※対店舗）
	2019年度 開業予定	NTTデータ	(名称不明)	(不明)
	準備中	日立製作所	(名称不明)	(不明)
		富士通	(名称不明)	デジタル通貨「FUJITSUコイン」等
		大日本印刷	(名称不明)	(不明)
		日本電気	(名称不明)	(不明)
さくらインターネット	(名称不明)	(不明)		
金融機関	2019年度 開業予定	三菱UFJ信託銀行 (三菱UFJフィナンシャル・グループ)	DPRIME	情報提供料(500~1,000円/企業) 生活の質を向上させるサービス等 デジタル通貨「coin」(2019年後半から提供開始予定)
	準備中	三井住友銀行 (三井住友フィナンシャルグループ)	(名称不明)	情報提供料、デジタル通貨等
		みずほ銀行 (みずほフィナンシャルグループ)	(名称不明)	デジタル通貨「Jコイン」等
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・グループ)	(名称不明)	(不明)
マーケティング	開業	マイデータ・インテリジェンス (電通系列)	MEY	情報提供料、割引クーポン、新商品情報、サンプル等
	準備中	インテージ	生活者パネル（仮称）	モニター、アンケート参加料等
		フェリカポケットマーケティング (イオン系列)	(名称不明)	地域通貨・ポイント等
その他	開業	富士フィルム	PhotoBank	なし ※クラウド利用料を徴収
	準備中	JTB	次世代トラベルエージェント サービス	個々のニーズに応じた体験・イベント・店舗情報等
		中部電力	地域型情報銀行	買い物に役立つ情報
		スカパーJSATホールディングス	スカパー！情報銀行	視聴料の割引、情報

(注) 情報は青色、割引は緑色、デジタル通貨は茶色で表示。

(出所) 各種公開資料より大和総研作成

4. 情報銀行の事業内容

(1) 基本的な機能

情報銀行の基本的な機能は、個人データの信託、保管・管理、販売・流通である。基本機能に伴う機能としては、データ利活用コンサルティング、分析受託等があり、自前で担う場合もあれば、外注する場合もある。情報銀行自体は担えないとされているが、情報銀行を運営する部門とは異なる部門の事業として、匿名加工事業をするケースもある。

情報銀行が個人データを信託・保管・管理するため、個人からデータを入手し、販売・流通する取引先は、PDS（個人）、企業、産業プラットフォーム、データ取引市場²¹、他の情報銀行²²、である。情報銀行の中には、個人からの信託・流通手段を自ら確保するために、情報銀行の基本機能に加え、PDS機能も提供するケースもみられる。既に開業している4社の情報銀行のうちPDS機能も備える場合は2社²³である。情報銀行を開業済または開業準備中の全19社の傾向をみると、情報通信会社が構想する情報銀行は7社全てがPDS内蔵型であるが、金融機関は半々（2社²⁴はPDS機能付き、2社²⁵は不明）、マーケティング会社はゼロ（2社²⁶は不明、1社²⁷はPDS機能なし）、その他の事業会社は、各社で対応が分かれる（3社²⁸はPDS機能付き、2社²⁹はPDS機能なし）。

情報銀行が企業への個人データ販売により収益を確保できるかどうかは、情報銀行が提供する機能やサービス（PDSの利便性、この分野のビッグデータ化に強い、提携企業が豊富・質が良い、付加価値の高いデータマッチング、匿名加工の提供等）が影響するだろう。

(2) 応用機能としての信用スコアリング事業

情報銀行の事業の1つとして注目されている事業に、信用スコアリング事業がある。信用スコアは、複数の個人データを用いて作成される指標であるため、情報銀行が保管する個人データの1つであるとともに、情報銀行が個人に提供する対価の1つに位置付けられる。

信用スコアは、現状では、主に、金融機関の個人融資の審査の際の新たな個人の信用評価指標としての活用が念頭に置かれている。審査に以前から用いられている経済的条件（年齢、職業及び所得等）に加え、性格・人間性（礼儀正しさ、評判、行動力、幸福感等）、出身地、家族構成、人脈、健康、ライフスタイル（食事、運動等）等も考慮されることが特徴である。

²¹ 情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会（第9回） 資料9-4 「データ取引市場と情報銀行の連携について」（平成31年2月25日開催）

²² 第7回 官民データ活用推進基本計画実行委員会 データ流通・活用ワーキンググループ 資料1-1 『情報銀行』認定指針の見直しに向けた検討状況について」（平成31年4月11日開催）

²³ DataSign、NIPPON Platform、

²⁴ 三菱UFJ信託銀行（三菱UFJフィナンシャル・グループ）、三井住友銀行（三井住友フィナンシャルグループ）

²⁵ みずほ銀行（みずほフィナンシャルグループ）、三井住友信託銀行（三井住友トラスト・グループ）

²⁶ マイデータ・インテリジェンス（電通系列）、フェリカポケットマーケティング（イオン系列）

²⁷ インテージ

²⁸ NIPPON Platform、JTB、中部電力

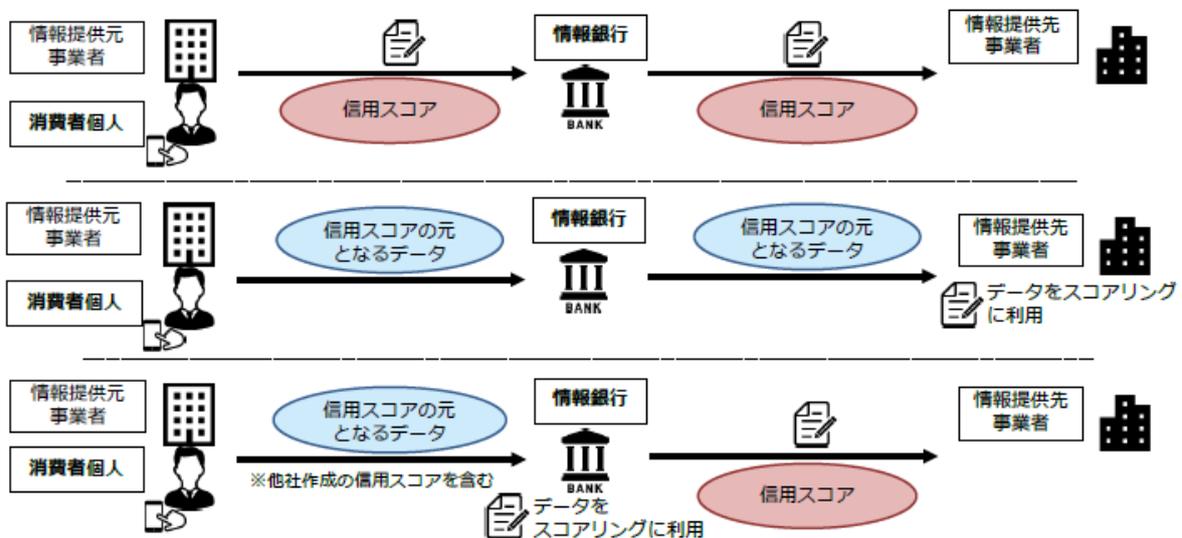
²⁹ 富士フイルム、スカパーJSATホールディングス

今後は、米国や中国のように、カーリース、賃貸、従業員の採用等へも活用の拡がりが考えられよう。また、シェアリング・エコノミーや C2C 等、従来のビジネスを超えた多様な個人サービスが誕生しており、経済的な審査条件（職業、学歴、所得、借入歴等）だけでは推測できない「人として信頼できるかどうか」の人間性を判定する信用評価が社会から求められている。

情報銀行が信用スコアリング事業を行うメリットは、個人に情報銀行への個人データの提供を促せることにある。信用スコアは、信用スコアの作成に必要な個人データの種類が多く蓄積されるほど、スコア値が上がる（個人の信用評価が高まる）仕組みであるため、個人は、信用スコアを上げるために様々な個人データをより多く情報銀行に提供しようという動機が生まれることになる。さらに、情報銀行を運営する企業の系列のサービスを優先的に利用する、信用スコアを上げる効果の高い行動をとろうとする等、情報銀行ビジネスにとって好循環の仕組みが成立する。このように、信用スコアリング事業は、情報銀行に個人データを集約させるための収集エンジンに位置付けられよう。

情報銀行で信用スコアを扱う場合のパターンについて、総務省「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」の金融データワーキンググループは、図表 4 のように分類している。図表 4 の上段と中段の 2 パターンは、情報銀行が、個人データの 1 形態として「信用スコア」及び「信用スコアの元となるデータ」を収集し販売・流通しているケースであるが、図表 4 の下段の 1 パターンは、まさに信用スコアリング事業のそのものであり、信用スコアリング事業も情報銀行の 1 事業に位置付けられていることになる。

図表 4 情報銀行で信用スコアを扱う場合について（3パターン）



(出所) 情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会（第 10 回） 資料 10-1「金融データワーキンググループ報告」（平成 31 年 3 月 15 日開催）

5. 潜在的な情報銀行参入企業：信用スコアリング事業を担う企業群

信用スコアリング事業は、キャッシュレス決済機能³⁰を提供している企業が、「決済データ」（いつ、支払ったか）に加え、現金決済では把握できない「購買データ」（誰が、いつ、どこで、なにを、いくらで、どれだけ購入したか）の収集・蓄積も強みとして積極的に参入している傾向がみられる。現在は、同事業以外にデータ関連事業を広げる動きは見られないものの、これらのデータを始めとして様々なデータの収集が進むにつれ、情報銀行事業への参入も想定される。潜在的な情報銀行の参入企業と考えられよう。また、その逆もしかり、情報銀行も、事業普及に伴い、収集した様々な個人データを用いて、信用スコアリング事業の提供も行う可能性もあるだろう。

現状、信用スコアリング事業を提供もしくは公式に提供準備中であることを表明している企業について、図表5に整理した。既に信用スコア事業を提供している企業は5社、提供準備中は2社である。業種別に見ると、金融機関2行（みずほ銀行、新生銀行）、通信事業者2社（NTTグループ、ソフトバンクグループ）、決済事業者2社（LINE、メルカリ）である。企業が信用スコア事業に参入する目的を見ると、「個人融資の信用評価への活用」が最も多いが、健康増進や投資に係る「行動の習慣化」、金融商品・サービス提案のための「マーケティング」、「シェアリングサービスの推進」も見られる。

図表5 信用スコアリング事業の提供企業・提供準備中企業

企業名	サービス名	進捗状況	目的
J.Score (みずほ銀行、ソフトバンク 共同出資会社)	AISコア	2017年9月から「AISコア・レンディング」を提供開始。 2017年12月、ヤフーと業務提携。 2018年10月から、「AISコア・リワード」(ランクに応じた特典付 ^{*1})を提供開始。	個人向け融資(与信判断や審査への活用)。スコア向上のための行動(運動、学習、睡眠、お金(支出・自己投資))の習慣化をサポート。
セカンドサイト (新生銀行系列)	SXスコア	2018年4月から提供開始。 2018年4月に静岡銀行と実証実験を実施。	個人向け融資(与信判断や審査への活用)、顧客の最適なサービス提案のためのマーケティング活用。 個人の金融商品・金融サービスの購買ニーズや延滞・貸倒リスク等を予測・算出。
インテイム・マージャー (新生銀行系列)	信用スコア	2018年11月から提供開始。 ※パブリックDMP(データマネジメントプラットフォーム)の市場シェアNo.1企業。	アドテック、フィンテック分野におけるマーケティングサービスの強化。
LINE Credit (LINE系列)	LINE Score	2018年11月から提供開始。 スコアデータサービスを使った個人向け無担保ローンサービス「LINEポケットマネー」を2019年上半年期に開始予定。	LINEグループ企業のサービスへの活用、 外部パートナーとの協業。
NTTドコモ (NTT系列)	ドコモスコアリング	2019年3月から、ドコモスコアをもとに金融機関が審査・融資する「ドコモレンディングプラットフォーム」を提供開始 (第一弾は新生銀行)	金融機関の個人向け融資(与信判断や審査への活用)、融資管理に関するスマホアプリの導入、融資資金の入出金におけるドコモ口座との連携。
メルバイ (メルカリ系列)	(予定)	2018年1月、信用スコアサービスへの参入意欲を表明。	CtoCのビジネスエコシステムの形成。
ヤフー (ソフトバンク系列)	(予定)	2017年12月、J.Scoreと業務提携。 2018年10月、実証実験を実施。	パートナー企業へのサービス拡充(シェアリングサービス領域における申込手続の簡略化や保証金免除、安心してモノの売買・貸借環境の構築等。予約領域における先行予約、特典付与等)。

(注) *1 報酬(現金、電子マネー)、金利の引き下げ、加盟店での購入優待等
(出所) 各種公開資料より大和総研作成

信用スコアの作成に使用する個人データの内容、及びキャッシュレス決済機能の提供状況について、図表6に整理した。これを見ると、新生銀行系列2社を除く企業の信用スコア作成に共通して使用されているデータは「購買データ」（取引情報）及び「決済データ」（支払履歴含

³⁰ クレジット決済、デビット決済、プリペイド決済、電子マネー決済、QR・バーコード決済等。

む) である。それらの企業は、複数のキャッシュレス決済機能を提供しており、両データは、同決済機能から取得していることがわかる。

現段階で、対外的に情報銀行への参入意欲を示してはいないものの、信用スコアリング事業に参入済の企業と同様の要件（複数のキャッシュレス決済機能を保有）を持つ点で、信用スコアリング事業への参入可能性の高いことが報道等で予想されている企業は、三菱 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャル・グループ）、三井住友銀行（三井住友フィナンシャルグループ）、KDDI、楽天、Origami である。これらの企業も、キャッシュレス決済機能（中でも電子マネー決済、QR・バーコード決済）³¹を提供していることが共通項として確認できる。情報銀行への参入を表明している企業の中では、各金融機関がグループ傘下にキャッシュレス決済事業者を保有しているほか、イオン系列もキャッシュレス決済機能（電子マネー決済「WAON」）を保有している。

信用スコアリング事業も、情報事業に参入しようとしている企業と同様のポテンシャルを持っている。LINE Credit を傘下に持つ LINE グループは、信用スコアリング事業への参入に加え、みずほ銀行と提携して LINE 銀行を開業予定である。キャッシュレス決済事業（電子マネー決済及び QR・バーコード決済事業）を展開する情報通信企業は、決済事業から信用スコアリング事業、情報銀行、信用スコアリング事業を通じた個人融資を突破口に、伝統的な銀行事業へと、金融業界全体に進出しようとしているとも考えられよう。第 3 章で見たように、データ流通に係るシステム上の優位性から、情報銀行事業に参入しようとする動きもある。これに対し、既存の金融機関も、伝統的な銀行業（預金、融資、決済）に加え、情報銀行事業、信用スコア事業へと事業展開を図ることで、業界内の自社勢力を死守しようとしているともいえる。情報銀行への参入企業の傾向から浮き彫りになるのは、今後激化が予想される、金融業界内での金融機関 vs 情報通信企業の勢力争いである。情報銀行は、金融再編の序章と考えられよう。

図表 6 信用スコアの使用データと決済サービスの関係

企業名	サービス名	使用データ	非接触IC/コード決済サービス
J.Score (みずほ銀行、ソフトバンク 共同出資会社)	AIスコア	性格、学歴、年収、ライフスタイル（運動、学習、睡眠、 お金(支出・投資) ）、ソフトバンク・ワイモバイル・みずほ銀行・ヤフーにおける 取引情報 等。	みずほWallet、J-Coin（みずほ銀行） PayPay（ソフトバンク）
セカンドサイト (新生銀行系列)	SXスコア	新生銀行グループの統計データ、公共のオープンデータ、パブリックDMP(データマネジメントプラットフォーム)のダイナミックデータ（複数のDMP事業者が保有するウェブ上のCookieやIPアドレスによる行動データ）。	—
インテュート・マージャー (新生銀行系列)	信用スコア	ダイナミックデータ（CookieやIPアドレス等のデバイスデータをもとに複数デバイス間の同一ユーザーを識別した行動データ） ※米Drawbridgeのデバイスデータと連携。	—
LINE Credit (LINE系列)	LINE Score	属性情報(年収、家族構成等)、 購買情報 、LINEアプリデータ(コミュニケーション頻度、人間関係の変化・傾向、 LINEニュースの閲覧内容 や利用時間等)。	LINE Pay
NTTドコモ (NTT系列)	ドコモスコアリング	属性情報(年齢、性別等)、 ドコモの契約内容 、回線利用時間、 携帯電話料金の支払履歴 、 金融サービス利用状況 、 コンテンツサービス利用状況 等。	ドコモ口座、d払い
メルペイ (メルカリ系列)	(予定)	メルカリの相互評価のデータ、メルカリの出品データ、 メルカリの購買データ 、 メルペイの決済データ 、メルカリファンド各社の利用データ。	メルペイ
ヤフー (ソフトバンク系列)	(予定)	yahoo!のIDに紐づく ネット通販の購買情報 や ニュースの閲覧 、 検索履歴 等。	Yahoo!ウォレット、PayPay

(注) 購買データを赤色、決済データを青色で表示。

(出所) 各種公開資料より大和総研作成

³¹ 三菱 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャル・グループ）は MUFG Wallet、三井住友銀行（三井住友フィナンシャルグループ）は iD（ドコモと連携）、Vpass、KDDI は au PAY、au WALLET、楽天は楽天ペイ、Origami は Origami Pay。

おわりに

政府は、今年度から「情報銀行」の強力な推進を計画している。情報銀行への参入を目指す企業は、独自に検討を進めつつも政府の議論の経過を見守っている状況である。各企業が公表している情報銀行構想の内容を見ると、本稿で見てきたように、金融機関による構想内容を中心に、ビジネススキームはできており、充実した内容となっている。実際に情報銀行を事業化しマネタイズを確立するには多くの課題が立ちはだかるが、現段階で着手できることから取り組んでいる様子が窺える。個人データの利活用を計画する多くの企業が、情報銀行の早期立ち上げを待ち望んでいる。

以上